

2009年1月27日

株式会社 富士経済
〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町
2-5 F・Kビル
TEL.03-3664-5811 FAX.03-3661-0165
URL: <http://www.group.fuji-keizai.co.jp/>
URL: <https://www.fuji-keizai.co.jp/>
広報部 03-3664-5697

新型インフルエンザの脅威、新潟中越沖地震、岩手宮城内陸地震などを見据える

危機管理関連ビジネス市場を調査

2013年の市場規模予測 1兆6,500億円、6年で66%増

総合マーケティングビジネスの株式会社富士経済（東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 阿部 界 03-3664-5811）は、このほどBCP（事業継続計画）やBCM（事業継続マネジメント）への取り組みが始まり、成長し始めた企業と自治体への危機管理関連システムとサービス24品目の市場を調査した。その結果を報告書「進展する危機管理関連ビジネスの全貌 2009」にまとめた。

今回の調査は以下の5つの分野に的を絞って対象24品目を選定した。

- (1) リスクマネジメント2品目（BCP/BCM支援コンサルティング、防災/新型インフルエンザ対策用品）
- (2) 情報発信・情報共有7品目（緊急地震速報、防災遠隔監視システム、総合防災システムなど）
- (3) システム・電源・通信などのバックアップ対策7品目（DR（ディザスタリカバリ）ソリューション、太陽光発電など）
- (4) 安全確保・安否確認4品目（BCファシリティソリューション、緊急通報・安否確認サービスなど）
- (5) 地域との協調4品目（災害対応型自動販売機、地下水給水システムなど）

<注目される危機管理関連ビジネスの市場分析>

BCP/BCM支援コンサルティング

08年見込み 110億円 前年比37.5%増 13年予測 245億円 07年比306.3%

BCP（Business Continuity Plan）とは、緊急事態が発生しても中核事業は継続する、中断しても出来るだけ短時間で通常業務に復帰出来るよう、緊急時の活動や手段などをあらかじめ定めておく計画である。また、その事業継続計画を策定し継続的に運用する活動や管理の仕組みをBCM（Business Continuity Management）という。企業のBCP策定は、災害時や不測の事態に対する危機意識の高い金融を始めとする一部の大手企業が先行的に進めていた。しかし一方で、BCP/BCMの認知度の低さや、不測の事態に備える投資や社内コンセンサスを得ることの難しさから、BCP/BCMの策定を済ませた企業は一部にとどまっていた。ところが、08年末では、BCP/BCMの認知度が高まり、既に策定済みの一部の大手企業が定着に向けて動いているほか、日本版ISO法や10年の国際標準化機構（ISO）による規格認証化の動き、取引先からの要請など、周辺環境によって中堅・中小企業にもBCPを策定する動きが広がりつつある。

BCファシリティソリューション

08年見込み2,500億円 前年比38.9%増 13年予測5,000億円 07年比277.8%

BCP/BCMに取組む、製造、金融、流通、公共インフラ、自治体などの建築物・設備を耐震補強や電気/電力・空調設備補強のためにする工事を意味する。07年7月の新潟県中越沖地震で自動車部品メーカーの工場が被災し、自動車メーカーが相次いで生産休止に追い込まれて以来、危機意識が高まり始めた。

世界的景気悪化による設備投資抑制の動きは避けられないが、中堅・中小企業は、取引先の手続きからBCP対策を義務付けられていることから段階的な設備投資を続ける見通しであり、需要は拡大すると予測する。10年前後からISO規格化の動きと連動し、BCファシリティの需要は高まっていくと推定される。業界内でファシリティ強化に踏み出す企業が出現すれば一気に広がりが加速する可能性がある、と考える。

建築設備面では、大手金融や公共インフラはほぼ一巡しており、今後は中小の金融機関の建物や設備が有望と見られる。格付融資の商品が拡充されて中堅・中小企業のBCP導入を後押し、需要を底上げすることが期待できる一方で、融資の貸し渋りも懸念される。

防災/新型インフルエンザ対策用品

08年見込み 638億円 前年比26.1%増 13年予測 940億円 07年比185.8%

非常食・保存食、災害用トイレ、非常持ち出し袋、転倒防止用品、マスクが対象である。07年の新潟県中越沖地震、08年の岩手・宮城内陸地震など相次ぐ大型地震の発生で防災意識が向上すると共に事業継続の重要性が浸透、企業向け需要が高まっている。新たに参入業者もあり、製品の利便性向上も進んで市場が拡大している。非常食は、自治体や自衛隊の備蓄が多い。民間企業では事業継続や災害直後の混乱を避けてオフィスや工場待機する者用の需要が拡大し始めている。災害用トイレは、自治体需要がほとんどを占めるが、自治体が民間企業にBCP策定、災害時の復興は自ら行うよう呼びかける地域も増えて備蓄し始める企業が増えている。マスクは、インフラ系企業、大手企業、海外に事業所を有する企業に新型インフルエンザ対策で備蓄が進んでいる。感染症の大流行に発展すれば、欠勤者が最大40%になるといわれ、多くの企業が事業継続の観点から重要視している。

災害対応型自動販売機

08年見込み 31億円 前年比34.8%増 13年予測 69億円 07年比300.0%

災害時に自動販売機の飲料を無償で提供する機能(フリーベント機能)を備えた自動販売機を対象とする。近年、飲料メーカーが社会貢献の一環として、停電しても飲料を無償で提供できる体制を整え始めた。03年に、富士電機リテイルシステムズと日本コカ・コーラが開発した。04年の新潟中越地震、07年の能登半島地震では、フリーベント機能付きの自販機が活躍した。現在では多くの飲料メーカーや自販機業者が採用しており08年末までに累計7,200台が設置された。自治体など公共施設への導入が需要の9割以上を占めると見られる。自販機の国内の需要は、89年度の52万4,000台をピークに07年末約264万台で伸び悩んでいるが、災害対応型機種は公共性の高い製品として拡大が見込まれる。自治体が飲料メーカーと協定を結び、公民館や学校などの避難場所に設置するケースが多い。地域の公民館やホールなどは、イベント会場として使われるため通常の自販機設置場所としても有望で、災害対応の付加機能を強みに置き換えが進むと見られる。また、企業BCPとして提案も進められており企業のオフィスへの設置も増えていくと見られる。

緊急通報・安否確認サービス

08年見込み 13億円 前年比62.5%増 13年予測 29億円 07年比362.5%

一斉緊急通報および安否確認への需要は自治体ニーズが高く引き合いが多かったが、岩手・宮城内陸地震およびと東海集中豪雨などを契機に企業で社員の安否を確認するサービスの需要が高まった。企業や自治体の危機意識の高さやBCP/BCMなどリスク管理対応を強化する動きが続くかぎり、このサービス市場はプラス基調で推移すると考える。取引先からの強い要請によって採用は広がっていくため、需要は中小企業にまで拡大している。人的被害を抑制するうえで緊急通報・安否確認が有効ツールとなり得ること、膨大な初期投資なしで導入できることから需要を喚起すると期待される。

< 調査結果の概要 >

100年に1度といわれる、アメリカの金融破たんを端を発した世界景気悪化に加えて、新潟、岩手・宮城の地震による大規模災害、企業の不祥事件、そして新型インフルエンザの世界的流行の兆しなどを背景に、企業や自治体の危機管理に対する取り組みが高まり始めている。

危機管理ビジネスの主要品目と全体市場推移予測

単位:億円

	2007年	2008年(見込)	前年比	2013年(予測)	13/07年度比
危機管理関連ビジネス 全体	9,953	11,388	114.4%	16,486	165.6%
BCファシリティソリューション	1,800	2,500	138.9%	5,000	277.8%
DR(ディザスタリカ)ソリューション	2,000	2,300	115.0%	3,500	175.0%
太陽光発電	817	1,022	125.1%	1,773	217.0%
防災/新型インフルエンザ対策用品	506	638	126.1%	940	185.8%
BCP/BCM支援コンサルティング	80	110	137.5%	245	306.3%
高度利用者向け緊急地震速報	19	36	189.5%	144	757.9%
災害対応型自動販売機	23	31	134.8%	69	300.0%

危機管理関連ビジネスは、07年の9,953億円市場から13年には、1兆6,486億円の市場に拡大すると予測され、企業や自治体の需要が6年間に66%増大することが明らかとなった。今後も、新たな「危機管理」や「安心・安全」というコンセプトを付加価値とした様々な製品やサービスが開発されこのビジネスは進展すると考えられる。

多様化するリスクにより、様々な業界や業種、大手から中堅や中小企業そして行政にも満遍なく需要の裾野が広がって大きく成長し、新たなソリューションが登場すると予測される。

(1)この市場の成長を牽引しているのは、BCファシリティソリューションやDRソリューション(システム障害バックアップ対策)といったBCP/BCM関連サービスである。これらのビジネスは、従来から情報通信、ゼネコン、電力事業者、ファシリティ事業者などが、本業の事業継続に不可欠な取り組みとして自社もしくは関連会社で、或いは顧客へのサービスとして実施してきた。様々なサービスやノウハウをソリューションに織り込んだ、提案・創出型のビジネスである。中核事業を復帰継続させるビジネスとして定着していくことが今回の調査でも明らかとなった。

(2)中長期的に成長が期待されるのは、高度利用者向け緊急地震速報、BCP/BCM支援コンサルティングである。緊急通報・安否確認サービスも市場規模自体は小さいが、成長が確実視されるビジネスである。用途や機能面の広がり期待でき、非常時だけでなく平常時にも活用できるサービスである。また代替用途型では、太陽光発電が13年には、1,780億円にまで成長すると予測される。

需要先の2部門を見ると、

企業部門では、08年上期までBCP/BCMに取り組む顕著な動きが続いたが、サブプライム問題に端を発した景気悪化で08年半ばから減速し始めた。このような市場を日本版SOX法(08年4月施行)による後押しが牽引した。08年は、大手企業が取引先の中堅・中小企業にBCP/BCMを義務化し始め、新型インフルエンザの脅威が現実化してリスクが多様化して来た。また、企業間にBCP/BCMは企業価値向上につながるという認識が持たれ始めて市場が活性化したと見られる。

その結果、中堅・中小企業をターゲットに参入する事業者が増え、新たな商品を加える動きも見受けられた。また新型インフルエンザについては、関連サービスが08年半ば以降集中的に上市されており、その需要の大きさは計り知れないとも考えられる。10年にはISOが本格化して、企業におけるBCP/BCMの取組みは一つのピークを迎えると予測する。09年は景気が減速するなか投資抑制の動きが危ぶまれるが、過去1年半の市場拡大の勢いが落ち着きを見せ、企業は段階的な投資を行って事業の継続性を高める動きは変わらないと考える。

自治体部門では、これまで住民を守るリスク対策を推進し、防災遠隔監視システムや総合防災システムなどが占める割合が高くなっていった。しかし08年8月に「地方公共団体におけるICT(Information and Communication Technology)部門の業務継続計画(BCP)策定に関するガイドライン」(総務省)が出されて自治体自らの業務継続の対策を要求された。総務省の調査では、BCP策定済みの自治体が僅かに2.4%(44団体)とほとんど策定していないことが窺われており、今後3年に亘って市場の成長が期待できると予測される。その他、08年は新型インフルエンザが話題となり、マスクなどの備品を集中的に備蓄する動きが目立った。新型インフルエンザ対策も需要を拡大する見通しである。

以上

<調査対象市場> 5分野24品目

<調査方法> 富士経済専門調査員によるヒアリング調査および社内データベース、各種公開統計データなどによる文献調査

<調査期間> 2008年9月~12月

資料タイトル:「進展する危機管理関連ビジネスの全貌 2009」

体 裁 : A4判 216頁

価 格 : 各100,000円(税込み105,000円)

CD-ROM付価格 : 110,000円(税込み115,500円)

調査・編集 : 富士経済 東京マーケティング本部 第4事業部

TEL:03-3664-5821(代) FAX:03-3661-9514

発 行 所 : 株式会社 富士経済

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-5 F・Kビル

TEL03-3664-5811(代) FAX 03-3661-0165 e-mail:info@fuji-keizai.co.jp

この情報はホームページでもご覧いただけます。URL: <http://www.group.fuji-keizai.co.jp>

URL: <https://www.fuji-keizai.co.jp>